

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月12日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,002	16.0	200	45.2	239	36.6	180	17.5
2022年3月期第1四半期	863	31.1	137	—	175	—	153	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 180百万円(17.5%) 2022年3月期第1四半期 153百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	24.14	24.05
2022年3月期第1四半期	19.77	19.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,639	2,269	33.9
2022年3月期	6,384	2,142	33.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,252百万円 2022年3月期 2,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,200	2.6	680	14.7	680	5.0	480	1.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	7,869,000株	2022年3月期	7,869,000株
2023年3月期1Q	391,055株	2022年3月期	377,315株
2023年3月期1Q	7,478,188株	2022年3月期1Q	7,770,206株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも、経済社会活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られました。

学校教育を取り巻く環境としては、新たな「学習指導要領」の実施が小学校・中学校・高等学校と順次進行するとともに、ICT環境整備に関する各種の施策を受けて、学校におけるICTの整備・利活用が本格化しております。特に小学校・中学校・高等学校にあつては、文部科学省より「学校教育情報化推進計画(案)」及び「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(改訂版)」が示されるなど、情報セキュリティ対策も含めた環境整備の推進が依然図られている状況です。また、大学においても、同様の整備が進む中で、ハイフレックス型の授業が浸透するなど、デジタルイノベーションが進行しております。

対面型イベント等を企画する進路市場においては、コロナ禍前の水準には達しないものの、感染予防対策を徹底しつつ、進路相談会が開催できる状況へと戻りつつあります。

このような市場動向のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,002,126千円(前年同期比16.0%増)、営業利益は200,224千円(前年同期比45.2%増)、経常利益は239,429千円(前年同期比36.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は180,508千円(前年同期比17.5%増)となりました。

なお当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向がありましたが、近時では、顧客との契約期間にわたって収益を計上する取引が増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、前連結会計年度より、従来「学習部門」に含まれていた製品「InterCLASS Filtering Service」の区分を「情報基盤部門」に変更しております。同製品は、Chromebook対応製品であることから授業支援ツール「InterCLASS Cloud」等とともに「学習部門」の製品と分類しておりましたが、収益に占める金額的な重要性が増したことに加え、製品の機能が「情報基盤部門」の特性に適合することから、区分を変更することといたしました。当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

#### (学習部門)

学習部門においては、授業支援ツール「InterCLASS Cloud」や運用管理ツール「InterCLASS Console Support」など小学校・中学校市場向けサービスの契約負債が利用期間に応じて振り替わることで、前期に引き続き安定的な収益基盤を維持しております。また、高等学校・大学市場ではオンライン授業支援・語学学習支援システム「CaLabo MX」の受注が伸びるなどした結果、売上高は366,127千円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は174,913千円(前年同期比77.7%増)となりました。

#### (進路部門)

進路部門においては、前期に決算日を変更した株式会社昭栄広報の業績に関し、前第1四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年3月31日までの3か月間を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は2022年4月1日から2022年6月30日までの3か月間を計上しており、同社の売上の季節的変動による差異の影響もあった結果、売上高は424,503千円(前年同期比102.0%増)、セグメント利益は141,622千円(前年同期はセグメント損失16,348千円)となりました。

#### (情報基盤部門)

情報基盤部門においては、小中市場向けフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持した他、無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の受注が堅調に増加した一方で、前期に受注した大学における大規模なシステム構築案件の反動により、売上高は211,495千円(前年同期比29.1%減)、セグメント利益は38,257千円(前年同期比77.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、6,639,931千円（前連結会計年度末は6,384,002千円）となり、255,929千円増加しました。これは主に、現金及び預金が337,214千円増加した一方、売掛金が113,050千円減少したことによるものです。

負債の額は、4,370,547千円（前連結会計年度末は4,241,908千円）となり、128,638千円増加しました。これは主に契約負債が110,409千円増加したことによるものです。なお、契約負債の増加は、主に学習部門におけるeラーニングシステム「GLEXA」及び情報基盤部門におけるフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」によるものです。

純資産の額は、2,269,384千円（前連結会計年度末は2,142,093千円）となり、127,290千円増加しました。これは主に利益剰余金が157,960千円増加した一方、新株予約権が17,547千円減少したこと及び自己株式が13,122千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,225,171	4,562,386
売掛金	446,240	333,190
有価証券	100,000	100,000
商品	103,001	136,579
貯蔵品	11,390	10,801
前渡金	353,926	348,896
その他	67,969	26,961
貸倒引当金	△5,207	△4,100
流動資産合計	5,302,492	5,514,714
固定資産		
有形固定資産	62,414	59,110
無形固定資産		
ソフトウェア	106,194	130,498
ソフトウェア仮勘定	14,033	21,874
のれん	92,170	87,635
その他	11,000	9,500
無形固定資産合計	223,398	249,507
投資その他の資産	795,697	816,598
固定資産合計	1,081,510	1,125,216
資産合計	6,384,002	6,639,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,783	166,568
未払法人税等	63,054	67,109
契約負債	3,476,265	3,586,675
賞与引当金	116,514	49,596
役員賞与引当金	9,366	1,674
その他	223,276	235,000
流動負債合計	3,963,261	4,106,624
固定負債		
長期未払金	278,647	263,922
固定負債合計	278,647	263,922
負債合計	4,241,908	4,370,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	125,673	125,673
利益剰余金	2,044,342	2,202,303
自己株式	△398,328	△411,450
株主資本合計	2,108,047	2,252,885
新株予約権	34,046	16,499
純資産合計	2,142,093	2,269,384
負債純資産合計	6,384,002	6,639,931

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	863,939	1,002,126
売上原価	279,535	359,535
売上総利益	584,403	642,591
販売費及び一般管理費	446,541	442,366
営業利益	137,862	200,224
営業外収益		
受取利息	7	192
受取配当金	60	60
持分法による投資利益	37,892	29,987
為替差益	-	2,687
出資金運用益	-	5,148
助成金収入	143	-
その他	14	1,198
営業外収益合計	38,117	39,275
営業外費用		
支払利息	36	6
為替差損	109	-
自己株式取得費用	597	63
営業外費用合計	742	69
経常利益	175,237	239,429
特別利益		
投資有価証券売却益	101	-
特別利益合計	101	-
税金等調整前四半期純利益	175,338	239,429
法人税等	21,718	58,921
四半期純利益	153,619	180,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,619	180,508

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	153,619	180,508
四半期包括利益	153,619	180,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,619	180,508
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2021年 5月28日 取締役会	普通株式	19,506	2.5	2021年 3月31日	2021年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式46,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が59,717千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が127,682千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2022年 5月23日 取締役会	普通株式	22,548	3.0	2022年 3月31日	2022年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日から2022年4月6日までに自己株式13,700株の取得を行い、この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が13,088千円増加しております(なお、2022年3月11日から2022年3月31日までの自己株式取得は、86,300株、76,666千円であり、2022年3月11日から2022年4月6日までの自己株式取得合計は、100,000株、89,754千円であります)。また、単元未満株式40株の買取によって、自己株式が33千円増加しております。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が411,450千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	355,412	210,132	298,395	863,939	—	863,939
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	355,412	210,132	298,395	863,939	—	863,939
セグメント利益	98,456	△16,348	170,728	252,836	△114,974	137,862

(注) セグメント利益の調整額△114,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	252,836
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△114,974
四半期連結損益計算書の営業利益	137,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	366,127	424,503	211,495	1,002,126	—	1,002,126
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	366,127	424,503	211,495	1,002,126	—	1,002,126
セグメント利益	174,913	141,622	38,257	354,794	△154,569	200,224

(注) セグメント利益の調整額△154,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	354,794
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△154,569
四半期連結損益計算書の営業利益	200,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「学習部門」に含まれていた製品「InterCLASS Filtering Service」の区分を「情報基盤部門」に変更しております。同製品は、Chromebook対応製品であることから授業支援ツール「InterCLASS Cloud」等とともに「学習部門」の製品と分類しておりましたが、収益に占める金額的な重要性が増したことに加え、製品の機能が「情報基盤部門」の特性に適合することから、区分を変更することといたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。